

新型コロナウイルス感染症対策予算

◆ 令和 2 年度一般会計補正予算（第 7 号）の概要（令和 2 年 7 月 1 日付け専決処分）

歳入歳出予算総額 266,365千円

歳入	補正額
・ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費補助金（国）	198,830千円
・ 財政調整基金繰入金	67,535千円

歳出	補正額
○ ひとり親世帯臨時特別給付金 児童扶養手当受給世帯、年金受給世帯、収入が減少したひとり親世帯に、特別給付金を支給する。	198,830千円
○ 市内事業者応援チケット事業（増額分） クラウドファンディング事業の申込が予定を上回るため、必要経費を増額する。	25,600千円
○ 避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業 簡易ベッド、パーティション、消毒液、消耗品等を購入する。	41,079千円
○ 家庭教育学級オンライン・動画配信整備事業 コロナ禍で孤立しがちな保護者に対しオンラインによる学級を開催する。	856千円

◆ 令和 2 年度一般会計補正予算（第 8 号）の概要

歳入歳出予算総額 316,939千円

歳入	補正額
・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国）	1,002,022千円
・ 財政調整基金繰入金	△685,083千円

歳出	補正額
○ 事業継続給付金事業	140,000千円
○ 中小企業販路拡大支援事業	30,000千円
○ 事業者経営支援ワンストップ窓口事業	11,259千円
○ タクシー買物代行支援事業	10,852千円
○ 新型コロナウイルス感染症対策公共交通支援金給付事業	21,480千円
○ 学校給食安定供給支援金給付事業	10,100千円
○ 高齢者等買い物支援事業	2,000千円
○ パブリックスペース活用事業	1,840千円
○ 児童生徒の体温・体調管理事業	1,056千円
○ 学校における感染症対策のための消毒液等配布事業	17,635千円
○ 情報連携システム基盤等整備事業	50,000千円
○ 除菌・消毒ロボットによる感染症拡大防止事業	4,540千円
○ つくばカピオ及びノバホールサーマルカメラ設置事業	2,750千円
○ その他 成人の集いにおける新型コロナウイルス感染症対策、桜歴史民俗資料館空調設備改修、サテライトオフィスネットワーク整備、動画配信型研修導入	13,427千円

第1次補正予算

第2次補正予算

予算額

1兆円(3,000億円未執行)

2兆円

つくば市交付限度額：3.49億円 総額3兆円 つくば市交付限度額：10.02億円

所管

内閣府(地方創生推進室) ただし、各府省に移し替えて執行

交付対象等

① 交付対象

実施計画を策定する地方公共団体(都道府県・市町村)

② 交付方法

※1
実施計画に掲載された事業に対し、交付限度額を上限として交付金を交付

③ 交付限度額

人口、財政力、
新型コロナウイルスの感染状況、
国庫補助事業の地方負担額等に
基づき算定 ※2

① 事業継続等への対応分

人口・事業所数を基礎に、感染状況等に基づき算定

② 「新しい生活様式」等への対応分

人口、年少者・高齢者の比率、財政力等に基づき算定

使途

地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに実施する

- ・新型コロナウイルス感染症に対する対応(感染拡大の防止策、医療提供体制の整備)
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた地域経済、住民生活の支援等の事業に充当

① 家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応

② 「新しい生活様式」等への対応

の事業に充当

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用する事業一覧（第二次交付分）

事業継続への対応分（867,998千円）

当面の事業継続や生活・雇用の維持、一時的な感染症対策等に関する事業
（網かけは既に予算化済みの事業）

	事業名	単独 / 国補	事業の主な内容	事業費 (千円)	担当課
1	事業継続給付金事業	単独	国の持続化給付金・家賃支援給付金、市のテナント等賃料助成事業のいずれにも対象とならない事業者（自己所有の事業所で一定の要件を満たすもの）に給付金を支給する。 対象：月の売上が前年比で30～50%減少した事業者 助成額：法人20万円、個人10万円を一律交付	140,000	経済支援室
2	中小企業販路拡大支援事業	単独	市内中小企業に対し、新型コロナウイルス感染症対策を含む販路拡大のための経費の一部を補助する。併せて、小規模事業者持続化補助金不採択となった小規模事業者も対象とする。 対象：市内に本社・本店を置く中小企業（国の「小規模事業者持続化補助金」を受給している小規模事業者は対象外） 対象事業：非対面型のビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備など 助成額：中小企業 最大100万円 小規模事業者 最大50万円	30,000	経済支援室
3	事業者経営支援ワンストップ窓口事業	単独	新型コロナウイルス感染症関連の経済支援施策に係る案内や申請の補助を行うための無料相談窓口を設置し、事業者の取組を支援する。併せて、必要に応じて専門家の助言・指導を無料で受けられる体制を整える。 開設期間：令和2年8月から令和3年3月まで 開設日時：平日週4日 9時から16時（土日も月数回開設）	11,259	経済支援室
4	タクシー買物代行支援事業	単独	売上減少の大きいタクシー事業者を支援するため、タクシー買物代行（タクシー事業者が市民から依頼された買物を行い、自宅まで配送する事業）の利用費の一部を補助する。 助成額：500円/回（8月のみ、トライアル期間として1,000円/回）	10,852	経済支援室

	事業名	単独 / 国補	事業の主な内容	事業費 (千円)	担当課
5	新型コロナウイルス感染症対策公共交通支援金給付事業	単独	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛などから、収益低迷等の厳しい経営環境にある市内の公共交通事業者が既存系統の減便や、台数の減少により、3密にならないよう運営を支援する。</p> <p>共通条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月末時点で事業を継続し、関東運輸局茨城運輸支局に事業及び車両の登録がされていること。また、令和2年1月から5月までの運賃収入のうち、前年同月比で30%以上減少した月があること。 <p>事業者別条件及び交付額</p> <p>鉄道事業者（ケーブルカー・ロープウェイ）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内完結の路線があり、市内に営業所があること。 1事業者当たり100万円、鉄道事業、索道事業毎に50万円を加算した額。 <p>乗合バス事業者（路線バス）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内完結の系統があり、市内に営業所があること。 市内完結1系統につき50万円、市内営業所登録車両数1台につき4万円を加算した額。 <p>タクシー事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内に営業所があり、同営業所内に車両登録の届出があること。 1事業者当たり20万円、市内営業所登録車両数1台につき2万円を加算した額。 	21,480	総合交通政策課
6	学校給食安定供給支援金給付事業	単独	<p>小中学校及び義務教育学校の臨時休業（4月6日～6月5日）に伴い、食材を納入できない等の影響を被った事業者が、一時的な代替販路の確保や衛生管理の徹底など学校再開後の安定供給に向けた取組を行っていることを踏まえ、支援金を給付する。</p> <p>助成額：1事業者あたり一律10万円の基礎額に、前年度実績による加算金を加えた額</p>	10,100	健康教育課
7	市民生活応援商品券事業	単独	<p>新型コロナウイルス感染症によって影響を受けている家庭や地域経済の支援を目的として、18歳以下及び70歳以上の市民、障害者手帳所持者に対して、市内店舗で利用できる商品券を1人につき5,000円分交付する。</p>	529,696	高齢福祉課
8	新型コロナウイルス感染症対策市内宿泊事業者支援金給付事業	単独	<p>新型コロナウイルス感染症の全国的な広がりにより、特に経営に早期から影響を受けている市内宿泊事業者に対して、事業の継続を下支えし、再起を応援するため、支援金を給付する。</p>	51,400	観光推進課
9	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急雇用対策事業	単独	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による雇用情勢の悪化を受け、企業等から内定を取り消された者や離職を余儀なくされた者等を対象とし、任期付職員及び会計年度任用職員を雇用する。</p>	31,500	人事課
10	学校における夏季休業期間短縮に伴う会計年度任用職員の報酬等の支給	単独	<p>小中学校及び義務教育学校の夏季休業期間短縮による会計年度任用職員の人件費を計上する。</p>	19,149	人事課
11	経済対策業務に係る時間外勤務手当の支給	単独	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う市民及び事業者に対する支援を円滑に実施するために設置した、経済支援室における時間外勤務手当分の人件費を計上する。</p>	12,562	人事課

計 867,998

「新しい生活様式」等への対応分（170,521千円）

「新たな日常」に対応した、社会的な環境の整備、新たな暮らしのスタイルの確立、新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進 といった事業（網かけは既に予算化済みの事業）

	事業名	単独 / 国補	事業の主な内容	事業費 (千円)	担当課
12	高齢者等買物支援事業	単独	外出機会が少なくなっている高齢者世帯等への買物支援と見守り等を目的として、市内の移動販売事業者に対し補助金を交付する。 助成額：車両1台あたりの人件費として上限100万円	2,000	地域包括支援課
13	パブリックスペース活用事業	単独	三密の回避など感染症拡大を予防しながら市民の居場所づくりを行うため、屋外空間での飲食を提供する場の創出や屋外イベントに対する活動支援を行う。 活動支援のための負担金：最大10万円/団体 パブリックスペース活用のための市物品購入費：845千円	1,840	学園地区市街地振興室
14	児童生徒の体温・体調管理事業	単独	新型コロナウイルス感染症対策として導入した、児童生徒等の体温・体調管理とデータ集計ができる「LEBER for School」を、令和2年度下半期も引き続き小中学校及び義務教育学校で活用する。	1,056	健康教育課
15	学校における感染症対策のための消毒液等配付事業	単独	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、小中学校及び義務教育学校に対し、手指消毒液、ビニールエプロン及び非接触型体温計を配付する。	17,635	健康教育課
16	情報連携システム基盤等整備事業	単独	新型コロナウイルス感染症関連等、住民のニーズに応じた情報を通知機能等で迅速に届けることや、対面を避けて複数のサービスを一気通貫で提供すること等を目指し、つくばスマートシティ協議会において、情報連携システム基盤やアプリを整備する。	50,000	スマートシティ戦略室
17	除菌・消毒ロボットによる感染症拡大防止事業	単独	市内公共施設において、人による除菌作業の代替手段として自動の除菌ロボットを導入し、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの回避を図り、安心安全に施設管理を実施する。	4,540	科学技術振興課
18	つくばカピオ及びノバホールサーマルカメラ設置事業	単独	つくばカピオ及びノバホールにおいて、イベント開催時等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、サーマルカメラを設置する。	2,750	文化芸術課
19	成人の集いにおける新型コロナウイルス感染症対策事業	単独	成人の集いにおける新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行う。	2,773	生涯学習推進課
20	桜歴史民俗資料館空調設備改修事業	単独	桜歴史民俗資料館展示室の感染防止対策として、換気不良を改善するため、熱交換器付換気設備3基の新設等の改修を行う。	5,302	文化財課
21	サテライトオフィスネットワーク整備事業	単独	新型コロナウイルス感染症対策として、市内2か所（予定）に設置するサテライトオフィスのネットワーク環境を整備する。	1,452	情報政策課
22	動画配信型研修導入事業	単独	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため集密型の研修が難しい中、業務上喫緊に必要なスキル及び知識を習得するため、受講において時間や場所を選ばない動画配信型の研修を導入する。	3,900	総務課

	事業名	単独 / 国補	事業の主な内容	事業費 (千円)	担当課
23	高齢者健康マイ レージ事業	単独	外出機会が少なくなっている高齢者の健康維持を促進するため、各参加者が運動・食事における目標を設定し、継続的に取り組めるよう支援する。	2,435	健康増進課
24	家庭教育学級オン ライン・動画配信 整備事業	単独	家庭教育学級講座や出前講座などの生涯学習事業に対して、オンライン講座や動画配信を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けずに事業を継続して行える環境を整備する。	856	生涯学習推進課
25	学習用端末整備事 業	単独	G I G Aスクール構想により、児童生徒に対して1人に1台の学習用パソコン端末等を整備する。	18,879	総合教育研究所
26	新型コロナウイルス 軽症者受入れ施 設整備事業	単独	市の公共施設を提供し、新型コロナウイルス感染症の無症状者、軽症者の受入れを行うための防犯カメラの設置や外壁囲い工事等の整備をする。	4,362	健康増進課
27	避難所用アルコー ル消毒液保管庫整 備事業	単独	避難所の衛生環境を保つため、アルコール消毒液を一定量貯蔵する消防法対応の危険物対応保管庫を整備する。	4,559	危機管理課
28	避難所における新 型コロナウイルス 感染症対策事業	単独	避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、消毒液やパーティション等を整備する。	41,079	危機管理課
29	春日交流センター 換気設備修繕事業	単独	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、春日交流センターホールの換気設備修繕を行う。	1,254	文化芸術課
30	テレワーク用タブ レットパソコン整 備事業	単独	庁内イントラへ接続できるテレワーク用タブレットパソコンを導入し、首都圏等からの通勤者等の在宅勤務環境を整備する。	3,849	情報政策課

計 170,521

事業継続への対応分 867,998 千円

「新しい生活様式」等への対応分 170,521 千円

合計 1,038,519 千円

交付限度額（第二次交付分） 1,002,022 千円